



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理担当 (氏名) 磯本博之 TEL 093-511-8811

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	98,972	6.6	2,650	677.3	4,212	157.2	2,150	
2022年3月期	92,805		340		1,637		842	

(注) 包括利益 2023年3月期 2,334百万円 (%) 2022年3月期 977百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	63.14		5.2	2.4	2.7
2022年3月期	24.75		2.0	0.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 13百万円 2022年3月期 141百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	179,596	41,945	23.3	1,230.73
2022年3月期	169,237	40,416	23.9	1,185.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,911百万円 2022年3月期 40,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	775	2,347	5,615	15,570
2022年3月期	11,906	2,000	9,383	11,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		15.00	25.00	851		2.1
2023年3月期		10.00		15.00	25.00	851	39.6	2.1
2024年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		35.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	0.5	1,100	56.1	1,200	15.5	700	18.2	20.56
通期	103,000	4.1	4,200	58.5	4,300	2.1	2,400	11.6	70.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	39,227,200 株	2022年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	2023年3月期	5,173,348 株	2022年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数	2023年3月期	34,053,852 株	2022年3月期	34,053,852 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,439	4.8	3,473	6.7	3,623	3.6	2,161	122.0
2022年3月期	34,778		3,255		3,498		973	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	63.48	
2022年3月期	28.60	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	133,266	33,423	25.1	981.50
2022年3月期	125,876	31,943	25.4	938.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,423百万円 2022年3月期 31,943百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社のホームページ及びT Dnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の行動制限解除の下、経済活動の持ち直しの動きがみられたものの、世界的な情勢不安、円安の進行等に伴う原材料価格上昇、物価高騰の影響など、依然として景気の先行き不透明な状態が続いております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度に大型物件売却のあった不動産再生事業の減収があったものの、タクシー事業及びバス事業で行動制限解除による緩やかな回復及び竣工物件の順調な引渡しがあった不動産分譲事業の増収等により98,972百万円（前連結会計年度比6.6%増）となり、営業利益はタクシー事業で燃料費が前連結会計年度比19.9%（617百万円）増加等によりセグメント損失933百万円となったものの、不動産賃貸事業及び不動産分譲事業等のセグメント利益が貢献したことで2,650百万円（同677.3%増）、経常利益は感染症に伴う補助金及び燃料費補助金等を営業外収益に計上したことにより4,212百万円（同157.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,150百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失842百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(タクシー事業)

タクシー業界においては、感染症拡大抑止に伴う外出自粛や訪日外国人等の利用減少が、全国的に乗務員の離職を招いたことにより、急回復したタクシー需要への供給量不足が続いております。

当社グループにおいては、引き続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数457千人、利用回数のはべ1,109千回、うち陣痛時利用37千回）、「子どもサポートタクシー」、「No.1タクシーネットワーク」（提携及び商流サービス利用を含め690社）など、サービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（71市町村294路線）、「救援事業・便利屋タクシー」、「お墓参りサポートタクシー」、低濃度オゾン発生装置の全車搭載など、他社との差別化を図っております。また、脱炭素社会への取り組みとして、住友商事グループ等とタクシー電動化プロジェクトを福岡市内で実施、電腦交通社との共同提案で採択されたNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「グリーンイノベーション基金事業」も活用し、第一弾としてEVタクシー101台を導入、今後は「全国タクシーEV化プロジェクト」として、タクシー車両のEV化及び配車システムでの運用効率化に係る開発・実証により、全国で持続可能な環境配慮型タクシー事業の実現を図ります。

コロナ禍での営業車両の稼働制限と乗務員への休業手当の支給、乗務員募集・採用では国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPR、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」、事業所見学会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも2023年3月31日現在）

まん延防止等重点措置解除による利用者の穏やかな回復により、売上高は46,807百万円（前連結会計年度比21.1%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車による経費節減のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだものの、稼働の増加と燃料単価の上昇により燃料費が前連結会計年度比19.9%（617百万円）増加した結果、セグメント損失は933百万円（前連結会計年度はセグメント損失2,668百万円）となりました。

タクシー認可台数は前連結会計年度末比81台増の8,155台ですが、このうちタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働ができない状態（休車）の9台及びコロナ対策の特例休車553台が含まれており、稼働可能な台数は7,593台となっております。なお、認可台数に含まれていない預かり減車179台は、将来UD車等で復活が可能となっております。

(バス事業)

バス業界においては、感染症拡大に伴う外出自粛、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響による団体旅行の利用減少が続いておりますが、回復傾向となっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバスの受託、3市町村5路線でのコミュニティバスの運行、沖縄県基幹急行バスなど各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、「沖縄本土復帰50周年」に伴う旧首里バスの復刻版ラッピングバスの運行、ANAグループ等と協力して沖縄県産品の販路拡大、地域活性化を目的とした那覇空港連絡バスでの貨客混載、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」内でバス1日乗車券やデジタルチケットを販売、「那覇バスターミナル」ではデジタル多言語案内板等による利用者の利便性向上に努めておりますが、感染症が完全終息していないこともあり、通勤・通学者の利用減少が続いております。なお、脱炭素社会への取り組みとして2022年4月18日から沖縄県内初の小型EV路線バス2台を、2023年3月13日から大型EV路線バス1台をそれぞれ那覇市内線で運行開始しております。

一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組んでおり、あわせて貸切バス車両に抗菌・抗ウイルス効果が高い光触媒の施工を行っております。アフターコロナ対策としては、動画配信サイトで沖縄でのバス旅行の魅力を配信し、学校ともオンライン交流を行っており、当社グループ5社が認証を取得した国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPRによる乗務員等

の採用にも注力しております。

バス事業全体では、沖縄県を中心に感染症拡大抑止に伴う団体旅行やインバウンド需要の落ち込みが続くなか、行動制限が無い状況が継続し、大型イベントの再開など輸送人員が増加したこともあり、売上高は5,673百万円（前連結会計年度比44.5%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車による経費節減のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだ結果、セグメント損失は727百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,677百万円）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末から3台増の684台ですが、コロナ対策の特例休車7台が含まれており、稼働可能な台数は677台となっております。

（不動産分譲事業）

不動産分譲事業では、感染症の行動制限の緩和下でも、来場を躊躇されるお客様向けに一部の物件で、実際のモデルルームを360° 見ることができる3Dモデルルームの設置、オンラインシステムを利用した商談等も準備し、お客様のニーズに合った営業活動を行っております。

このような状況の下、マンション販売におきましては、北九州において「小倉砂津」（73戸）、「城野タワー」（70戸）など3棟231戸、福岡において「西新サウス」（39戸）など2棟95戸、鹿児島において「かんまちタワーレジデンス」（52戸）、大阪において「泉大津東雲」（58戸）など2棟141戸、その他エリア2棟242戸、合計10棟761戸を新規販売開始するとともに、北九州において竣工前売の「小倉小文字通り」（51戸）など2棟198戸、福岡において「都府楼前駅」（103戸）、兵庫において竣工前売の「御影山手」（74戸）、大阪において「河内松原」（83戸）、その他エリア3棟223戸を含めて合計8棟681戸の新規竣工物件のうち契約済物件の引渡し及び完成在庫の販売により、売上高は25,842百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

戸建住宅におきましては、第一ホーム(株)の「ユニエクセラシ」シリーズを、北九州において「光貞台」（11区画）など15区画、福岡において「糸島プレイズ」（47区画）など88区画を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組みましたが、売上高は2,860百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

不動産分譲事業全体の売上高は、プロジェクト用地の売却等その他3,510百万円を加えた32,213百万円（前連結会計年度比2.1%増）となり、セグメント利益は2,125百万円（同8.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸業界においては、感染症の影響により、企業のリモートワーク普及に伴うオフィスの縮小が続いており、加えて原材料価格・人件費等の高騰に伴う飲食店の減少が懸念されています。

当社グループでは、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・東北・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,007戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルテナントへの取組みとして、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン」の販売を前年に引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っており、今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、飲食ビル等の入居率の回復により4,884百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は2,407百万円（同4.5%増）となりました。

（不動産再生事業）

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より集まる不動産情報に、付加価値を高めマーケットにマッチした再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見ながら積極的に展開しております。

売上高につきましては、前連結会計年度に福岡県糟屋郡の流通倉庫用地の引渡しや東京都港区新橋のオフィスビル等の大型物件の売却が重なったのに比し、那覇市の商業用地の売却、東京都港区三田マンションプロジェクトの引渡し等の中規模物件の売却に留まり、4,757百万円（前連結会計年度比50.6%減）、セグメント利益は725百万円（同41.2%減）となりました。

（金融事業）

当社グループにおける金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、良質資産の積み上げに努めておりますが、前連結会計年度以降の大口回収や貸出審査の厳格化等により、不動産担保ローンの融資残高は9,954百万円（前連結会計年度末比2,303百万円減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度における大口貸出金の回収が重なった影響のほか、金利引下げ対応や新規貸付の減少の結果915百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益も108百万円（同59.4%減）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は3,721百万円（前連結会計年度比9.8%増）、セグメント損失は889百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,237百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ10,358百万円増加し、179,596百万円となりました。主な減少は、営業貸付金2,434百万円、主な増加は、販売用不動産8,346百万円及び現金及び預金4,102百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8,830百万円増加し、137,651百万円となりました。主な減少は、長期借入金8,202百万円及び役員退職慰労引当金3,080百万円、主な増加は、短期借入金15,044百万円及び支払手形及び営業未払金3,811百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加し、41,945百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益2,150百万円、主な減少は、剰余金の配当851百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが2,347百万円の支出があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが5,615百万円の獲得及び営業活動によるキャッシュ・フローが775百万円の獲得により、前連結会計年度末に比べ4,040百万円増加し、15,570百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は775百万円（前連結会計年度は11,906百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加による資金の増加3,800百万円、減価償却費3,386百万円及びその他の資産及び負債の増加による資金の増加2,677百万円があったものの、棚卸資産の増加による資金の減少11,660百万円、役員退職慰労引当金の減少による資金の減少3,080百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,347百万円（前連結会計年度は2,000百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出2,201百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5,615百万円（前連結会計年度は9,383百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16,831百万円があったものの、長期借入れによる収入20,903百万円及び短期借入金の増加による資金の増加2,771百万円によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	24.0	22.7	23.9	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.4	12.8	14.3	15.2
債務償還年数 (年)	19.6	—	8.8	143.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	—	12.0	0.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンドの本格的な受入れ再開、感染症の各種制限の撤廃による経済活動の正常化により、当社グループの業績も緩やかに改善するものと想定されます。

現時点での2024年3月期の業績予想は、連結売上高は103,000百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は4,200百万円（同58.5%増）、経常利益は4,300百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,400百万円（同11.6%増）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、基本方針及び最近の業績動向、財務体質の状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり配当を15円とさせていただき、2022年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましても、上記の方針に従い、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり15円により、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,683	16,786
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,113	2,411
営業貸付金	12,005	9,571
販売用不動産	28,796	37,142
仕掛販売用不動産	14,947	16,710
その他の棚卸資産	296	271
その他	3,890	3,308
貸倒引当金	△411	△608
流動資産合計	74,322	85,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,335	23,112
機械装置及び運搬具(純額)	3,753	3,516
土地	57,818	58,919
リース資産(純額)	1,368	1,391
その他(純額)	600	585
有形固定資産合計	87,876	87,525
無形固定資産		
のれん	165	151
その他	275	291
無形固定資産合計	440	442
投資その他の資産		
投資有価証券	3,057	3,426
繰延税金資産	1,820	904
その他	2,852	2,943
貸倒引当金	△1,130	△1,240
投資その他の資産合計	6,598	6,034
固定資産合計	94,915	94,002
資産合計	169,237	179,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,595	8,407
短期借入金	25,363	40,408
未払法人税等	571	429
賞与引当金	388	477
その他	5,998	7,417
流動負債合計	36,917	57,139
固定負債		
長期借入金	79,159	70,957
繰延税金負債	2,013	1,915
再評価に係る繰延税金負債	1,395	1,395
役員退職慰労引当金	4,477	1,397
退職給付に係る負債	1,675	1,607
その他	3,180	3,237
固定負債合計	91,903	80,511
負債合計	128,820	137,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,007	3,005
利益剰余金	43,058	44,412
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	45,504	46,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	407
土地再評価差額金	△5,389	△5,385
為替換算調整勘定	7	19
退職給付に係る調整累計額	21	13
その他の包括利益累計額合計	△5,119	△4,945
非支配株主持分	32	34
純資産合計	40,416	41,945
負債純資産合計	169,237	179,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	92,805	98,972
売上原価	80,748	84,730
売上総利益	12,057	14,242
販売費及び一般管理費	11,716	11,592
営業利益	340	2,650
営業外収益		
受取利息	8	6
補助金収入	1,271	1,668
持分法による投資利益	141	—
その他	1,230	1,054
営業外収益合計	2,653	2,729
営業外費用		
支払利息	991	973
貸倒引当金繰入額	180	46
持分法による投資損失	—	13
その他	183	134
営業外費用合計	1,356	1,167
経常利益	1,637	4,212
特別利益		
固定資産売却益	12	93
国庫補助金	13	58
雇用調整助成金	1,166	104
特別利益合計	1,192	256
特別損失		
固定資産除売却損	384	455
減損損失	104	262
固定資産圧縮損	13	58
投資有価証券評価損	104	6
臨時休業等による損失	1,158	121
特別功労金	1,594	—
特別損失合計	3,360	904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△529	3,564
法人税、住民税及び事業税	693	673
法人税等調整額	△397	727
法人税等合計	295	1,401
当期純利益又は当期純損失(△)	△825	2,163
非支配株主に帰属する当期純利益	17	13
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△842	2,150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△825	2,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	165
為替換算調整勘定	20	5
退職給付に係る調整額	△95	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	41	6
その他の包括利益合計	△152	170
包括利益	△977	2,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△994	2,320
非支配株主に係る包括利益	17	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,008	44,699	△2,589	47,146
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△842		△842
連結範囲の変動			△1		△1
合併による増加			18		18
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△1,640	—	△1,641
当期末残高	2,027	3,007	43,058	△2,589	45,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360	△5,358	△54	116	△4,936	33	42,243
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△842
連結範囲の変動							△1
合併による増加							18
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	△31	62	△95	△183	△0	△184
当期変動額合計	△118	△31	62	△95	△183	△0	△1,826
当期末残高	241	△5,389	7	21	△5,119	32	40,416

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,007	43,058	△2,589	45,504
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,150		2,150
連結範囲の変動			△2		△2
合併による増加			61		61
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	1,353	－	1,352
当期末残高	2,027	3,005	44,412	△2,589	46,856

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241	△5,389	7	21	△5,119	32	40,416
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							2,150
連結範囲の変動							△2
合併による増加							61
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	3	12	△7	174	1	176
当期変動額合計	165	3	12	△7	174	1	1,528
当期末残高	407	△5,385	19	13	△4,945	34	41,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△529	3,564
減価償却費	3,729	3,386
のれん償却額	140	90
減損損失	104	262
棚卸資産評価損	469	487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	343
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,738	△3,080
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	△78
受取利息及び受取配当金	△73	△142
支払利息	991	973
持分法による投資損益(△は益)	△141	13
固定資産除売却損益(△は益)	371	361
固定資産圧縮損	13	58
国庫補助金	△13	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	104	6
営業債権の増減額(△は増加)	632	1,991
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,466	△11,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,553	3,800
その他の資産・負債の増減額	△2,880	2,677
その他	△117	6
小計	12,349	3,005
利息及び配当金の受取額	73	142
利息の支払額	△991	△976
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	473	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,906	775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,189	△1,493
定期預金の払戻による収入	1,210	1,431
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,488	△2,201
有形及び無形固定資産の売却による収入	202	439
国庫補助金による収入	—	14
投資有価証券の取得による支出	△65	△214
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195
事業譲受による支出	△10	△31
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2	2
長期貸付けによる支出	△67	△165
長期貸付金の回収による収入	88	134
その他	300	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△2,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,388	2,771
長期借入れによる収入	26,838	20,903
長期借入金の返済による支出	△24,585	△16,831
リース債務の返済による支出	△382	△360
配当金の支払額	△851	△851
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,383	5,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523	4,043
現金及び現金同等物の期首残高	11,006	11,529
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△3
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	11,529	15,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「金融」の6つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) タクシー事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー) |
| (2) バス事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切) |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売 |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理 |
| (5) 不動産再生事業 | 不動産の再生販売 |
| (6) 金融事業 | 貸金業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	38,667	3,926	31,541	4,700	9,630	951	89,416	3,389	92,805	—	92,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	175	175	4,355	4,530	△4,530	—
計	38,667	3,926	31,541	4,700	9,630	1,126	89,591	7,744	97,336	△4,530	92,805
セグメント利益又は損失(△)	△2,668	△1,677	2,309	2,305	1,235	268	1,772	△1,237	534	△193	340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△152百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	46,807	5,673	32,213	4,884	4,757	915	95,251	3,721	98,972	—	98,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	169	169	4,914	5,083	△5,083	—
計	46,807	5,673	32,213	4,884	4,757	1,084	95,420	8,636	104,056	△5,083	98,972
セグメント利益又は損失(△)	△933	△727	2,125	2,407	725	108	3,706	△889	2,816	△166	2,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△153百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,185円90銭	1,230円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△24円75銭	63円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△842	2,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△842	2,150
期中平均株式数(千株)	34,053	34,053

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,416	41,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32	34
(うち非支配株主持分(百万円))	(32)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,384	41,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	34,053	34,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。